

国民健康保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

国民健康保険

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤となる地域保険制度として、自営業者やその家族を中心とした地域住民の安心・安全な医療の確保と健康寿命の延伸に大きな役割を果たすとともに医療保険制度の中核を担ってきたが、社会情勢の変化等により安定的に制度を機能させていくことが厳しい状況にある。

このような状況の中、平成30年度から、持続可能な医療保険制度を維持するため、国の社会保障制度改革において、都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、市は、地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うこととなった。

当市においては、近年、被保険者数が減少傾向にある中、高齢者や非正規労働者、無職の方など担税力の低い方の比率が高くなり、また、医療技術の高度化、医療材料の高額化、生活習慣病の増加等により、1人当たり医療費の上昇は新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度を除いて続いており、国民健康保険財政を取り巻く状況は厳しさが続いている。

本年度は、安定した制度の運営を図るため、主要財源である国民健康保険税の所得割額・均等割額・課税限度額の見直しを実施したほか、収納率向上への取組の推進、職権による資格の適正化や診療報酬明細書等の点検などを実施した。

また、健康増進（健康寿命の延伸）と医療費適正化への取組として、平成29年度に策定した第2期データヘルス計画にもとづき、糖尿病性腎症重症化予防事業、後発医薬品差額通知、治療中断者受診勧奨通知および多剤投与対象者勧奨通知の発送を実施した。

特定健康診査については、受診率向上対策として受診勧奨通知を送る等、積極的に受診勧奨を実施した。また、過去2年間の未受診者を対象に、1月の日曜日に2日間、集団健康診査を実施した。

特定保健指導については、対象者が効率的に保健指導を利用できるよう、集団健診時に特定保健指導を実施した。また、新型コロナウイルス感染防止に対応し、令和3年度に引き続きWebでの個別面談を実施した。

さらに、健康維持と生活習慣病の早期発見のため、30歳以上の方を対象に、人間ドック受診料助成事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年度および令和3年度に引き続き、国からの財政支援にもとづき、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者世帯に対して国民健康保険税の減免を行い、新型コロナウイルス感染症に感染または発熱などの症状により感染が疑われ、療養により就業できない期間があった被保険者に対して傷病手当金を支給した。また、「広報おうめ」およびホームページに減免および傷病手当金の制度の内容を掲載するとともに、保険税納税通知書送付の際に制度案内を同封するなど、窓口による周知と合わせて啓発を図った。

オンライン資格確認（マイナンバーカード保険証利用）については、令和3年10月から本格運用が開始されているとともに、マイナンバーカードと保険証の一体化により令和6年秋に現行の保険証を廃止する方針を国が示していることから、令和3年11月に開設

（国民健康保険）

したマイナンバーカード保険証利用登録サポート窓口を令和4年度も継続し、令和4年度は26,543件の登録を行った。

1 主な制度改正等

未就学児にかかる国民健康保険税軽減制度の導入
 全ての未就学児の被保険者均等割額を公費により5割軽減
 (令和4年4月1日施行)

2 国民健康保険税の収納状況

収納率については、現年分収納率は前年度より1.0ポイント減の93.4パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より5.9ポイント減の29.1パーセント、全体では対前年度比で1.1ポイント減の88.3パーセントとなった。

国民健康保険税の収納について、以下の取組を実施した。

- (1) 納付機会拡大と利便性の向上を図るため、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設したほか、コンビニ収納を実施し、スマートフォン用アプリによる納付サービスを1種追加し、クレジットカード収納の導入、地方税共通納税システムの対象税目拡大(QRコードを活用した納付を含む)に向けた準備を実施した。
- (2) 納税促進のため、「広報おうめ」や「青梅市ごみ収集カレンダー」に納期を掲載したほか、収納課窓口や青梅産業観光まつりの会場にポスターを掲示した。
- (3) 新たな滞納者を防ぐため、年度当初から年間を通して催告を行うなど強化策を図るとともに、財産の差押えなど滞納整理を進め、高額滞納者や徴収困難事案の解消に努めた。
- (4) 滞納整理に伴う預貯金等照会業務の効率化を図るため、預貯金等照会電子化サービスを導入した。

3 医療費等の状況

本年度の医療費は、前年度より4億7,913万9,340円、4.2パーセント減の109億9,578万1,516円であった。本人の一部負担金を差し引いた保険給付費は、前年度より4億1,640万248円、4.2パーセント減の94億4,076万5,756円となった。

4 繰入金

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から17億4,867万7,021円(うち財源補てん繰入金は、8億9,696万5千円)の繰入れを行った。また、国民健康保険特別会計の健全化のため、計画的に財源補てん繰入金の削減に取り組んでいる。

(1) 財源補てん繰入金の年度別推移 (単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
財源補てん繰入金	947,140	883,000	△6.8	663,000	△24.9	765,000	15.4	896,965	17.3

5 国保加入状況

(1) 全体

区分	令和4年度					令和3年度				
	青梅市全体 (5.3.31)	国保加入 (4年度平均)			加入率	青梅市全体 (4.3.31)	国保加入 (3年度平均)			加入率
世帯	世帯 64,789	一般	世帯 19,867 (19,944)	% 100.0	% 30.7	世帯 64,386	一般	世帯 20,422 (20,446)	% 100.0	% 31.7
		退職	0 (0)	0.0	0.0		退職	0 (0)	0.0	0.0
		合計	19,867 (19,944)	100.0	30.7		合計	20,422 (20,446)	100.0	31.7
人口 (被保険者数)	人 129,918	一般	人 29,183 (29,329)	100.0	22.5	人 130,762	一般	人 30,544 (30,625)	100.0	23.4
		退職	0 (0)	0.0	0.0		退職	0 (0)	0.0	0.0
		合計	29,183 (29,329)	100.0	22.5		合計	30,544 (30,625)	100.0	23.4

() 内は3月～2月ベース

(2) 被保険者増減内訳

(単位：人)

年度中 増加	転入	社会保険等 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢者医療 離脱	その他	合計
	1,129	4,097	118	50	0	341	5,735
年度中 減少	転出	社会保険等 加入	生活保護 開始	死亡	後期高齢者医療 加入	その他	合計
	907	3,902	188	227	2,018	243	7,485

(3) 退職者医療制度該当者内訳

区分		令和4年度	令和3年度
世帯数	単独世帯	0 世帯	0 世帯
	混合世帯	0 世帯	0 世帯
	合計	0 世帯	0 世帯
被保険者数	退職者本人	0 人	0 人
	被扶養者	0 人	0 人
	合計	0 人	0 人

(4) 介護保険第2号被保険者

区分	令和4年度	令和3年度
世帯数(当初賦課現在)	8,473 世帯	8,888 世帯
被保険者数(年度平均)	9,305 人	9,613 人

(国民健康保険)

6 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計歳入

歳入

区 分 款 別	令 和 4 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 国民健康保険税	2,694,387,000	2,636,141,832	97.8
2 国庫支出金	4,923,000	4,360,000	88.6
3 療養給付費等交付金	1,000	0	0.0
4 都 支 出 金	10,273,337,000	9,700,568,095	94.4
5 繰 入 金	1,756,479,000	1,748,677,021	99.6
6 繰 越 金	220,312,000	220,312,093	100.0
7 諸 収 入	23,009,000	23,438,752	101.9
歳 入 合 計	14,972,448,000	14,333,497,793	95.7

歳出

区 分 款 別	令 和 4 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総 務 費	197,317,000	187,104,013	94.8
2 保 険 給 付 費	10,167,623,000	9,440,765,756	92.9
3 国民健康保険事業費納付金	4,165,406,000	4,163,597,924	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	193	6.4
6 保 健 事 業 費	197,239,000	179,819,645	91.2
7 公 債 費	21,000	0	0.0
8 諸 支 出 金	238,075,000	237,736,807	99.9
9 予 備 費	6,763,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,972,448,000	14,209,024,338	94.9

歳出決算額前年度比較表

令和3年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 2,574,889,000	円 2,581,161,445	% 100.2	円 54,980,387	% 2.1
15,377,000	16,961,000	110.3	△ 12,601,000	△ 74.3
1,000	0	0.0	0	—
10,323,481,000	10,197,784,797	98.8	△ 497,216,702	△ 4.9
1,620,130,000	1,595,414,743	98.5	153,262,278	9.6
151,696,000	151,696,038	100.0	68,616,055	45.2
71,664,000	70,265,497	98.0	△ 46,826,745	△ 66.6
14,757,238,000	14,613,283,520	99.0	△ 279,785,727	△ 1.9

令和3年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 206,526,000	円 201,068,076	% 97.4	円 △ 13,964,063	% △ 6.9
10,187,225,000	9,857,166,004	96.8	△ 416,400,248	△ 4.2
3,984,679,000	3,982,336,402	99.9	181,261,522	4.6
1,000	0	0.0	0	—
3,000	287	9.6	△ 94	△ 32.8
207,819,000	191,430,022	92.1	△ 11,610,377	△ 6.1
21,000	0	0.0	0	—
161,957,000	160,970,636	99.4	76,766,171	47.7
9,007,000	0	0.0	0	—
14,757,238,000	14,392,971,427	97.5	△ 183,947,089	△ 1.3

○ 歳 入

1 国民健康保険税

2, 636, 141, 832円

(1) 賦 課

ア 賦課割合および税率

区 分		所得割額	被保険者均等割額	課税限度額
賦 課 割 合	医 療 分	58.6%	41.4%	—
	支 援 金 分	55.5%	44.5%	—
	介 護 分	57.4%	42.6%	—
税 率	医 療 分	6.00/100	30,600円	650,000円
	支 援 金 分	1.95/100	11,200円	200,000円
	介 護 分	1.85/100	12,200円	170,000円

イ 低所得者軽減率および軽減額

(単位：円)

所 得 金 額	軽減率	種 別	被保険者均等割額軽減額
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉以下	7/10	医 療 分	21,420
		支 援 金 分	7,840
		介 護 分	8,540
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉 ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×28.5万円)以下	5/10	医 療 分	15,300
		支 援 金 分	5,600
		介 護 分	6,100
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉 ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×52万円)以下	2/10	医 療 分	6,120
		支 援 金 分	2,240
		介 護 分	2,440

ウ 未就学児軽減額

(単位：円)

種 別	低所得者軽減区分	被保険者均等割額軽減額
医 療 分	7 割	4,590
	5 割	7,650
	2 割	12,240
	軽減なし	15,300
支 援 金 分	7 割	1,680
	5 割	2,800
	2 割	4,480
	軽減なし	5,600

エ 課税内訳および課税額

(単位：千円)

区 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
所得割あん分率 (A)	6.00/100	1.95/100	1.85/100
被保険者均等割額 (B)	30,600円	11,200円	12,200円
所得割算定基礎額 (C)	27,174,342	27,174,342	11,119,388
被保険者人数 (D)	34,147人	34,147人	11,103人
所得割額 (A)×(C)=(E)	1,630,674	529,964	205,751
均等割額 (B)×(D)=(F)	1,044,898	382,446	135,457
算出税額 (E)+(F)=(G)	2,675,572	912,410	341,208
被保険者均等割額軽減額 (H)	272,143	99,608	34,372
限度額を超える額 (I)	149,411	52,376	23,104
年税額 (G)-(H)-(I)=(J)	2,254,018	760,426	283,732
月割減額 (K)	375,298	126,230	54,342
100円未満切り捨て税額 (L)	3,091	2,207	454
課税額 (J)-(K)-(L)=(M)	1,875,629	631,989	228,936
随時課税額 (N)	13,286	4,371	1,774
減免額 (O)	8,296	2,809	1,203
課税額合計 (M)+(N)-(O)=(P)	1,880,619	633,551	229,507

オ 特例対象被保険者等軽減額

非自発的失業者（倒産、解雇、雇い止めなどにより離職した者）の保険税の算定の際、離職日の翌日からその翌年度末までの間、給与所得を100分の30として算定する。

(単位：人、千円)

種 別	被 保 険 者 数	給 与 所 得 軽 減 額	保 険 税 軽 減 相 当 額
医 療 分	263	370,067	14,002
支 援 金 分			4,610
介 護 分	207	302,844	3,351
合 計			21,963

(国民健康保険)

カ 低所得者軽減内訳

(単位：人、千円)

区 分	種 別	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	税 額
7 割	医 療 分	7,969	170,696
	支 援 金 分	7,969	62,477
	介 護 分	2,877	24,570
5 割	医 療 分	4,456	68,177
	支 援 金 分	4,456	24,954
	介 護 分	1,191	7,265
2 割	医 療 分	4,298	26,304
	支 援 金 分	4,298	9,628
	介 護 分	1,040	2,538
合 計	医 療 分	16,723	265,177
	支 援 金 分	16,723	97,059
	介 護 分	5,108	34,373

キ 未就学児軽減内訳

(単位：人、千円)

種 別	低所得者軽減区分	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	税 額
医 療 分	7 割	222	1,019
	5 割	105	803
	2 割	94	1,151
	軽減なし	261	3,993
	合 計	682	6,966
支 援 金 分	7 割	222	373
	5 割	105	294
	2 割	94	421
	軽減なし	261	1,462
	合 計	682	2,550

ク 新型コロナウイルス感染症にかかる減免額

主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症により死亡または重篤な傷病を負った世帯、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入または給与収入のいずれかが前年と比べて10分の3以上減少が見込まれる世帯に対し、令和4年4月から令和5年3月末まで減免申請の受付を行った。

(単位：世帯、千円)

区 分	減免申請 世帯数	減免決定 世帯数	減 免 額			
			医療分	支援金分	介護分	合計
令和3年度分	2	2	53	17	9	79
令和4年度分	86	61	4,869	1,651	1,169	7,689
合 計	88	63	4,922	1,668	1,178	7,768

ケ 世帯当たり課税額

(単位：世帯、人、円)

区 分	対象世帯数	対 象 被保険者数	1 世 帯 当 たり			被 保 険 者 1 人 当 たり	
			平 均	最 高	最 低		
課 税 額	医療分	19,944	29,329	94,295	650,000	9,100	64,121
	支援金分			31,767	200,000	3,300	21,602
	介護分	8,473	9,305	27,087	170,000	3,600	24,665
	合 計	19,944	29,329	137,569	1,020,000	16,000	93,548

合計は課税額総額を対象世帯全体および対象被保険者全体で除したもの

コ 課税区分による課税世帯

(単位：世帯、%)

賦 課 区 分	医 療 分		支 援 金 分		介 護 分	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
均等割額・所得割額が課税された世帯	14,212	60.9	14,212	60.9	6,080	63.4
均等割額のみ課税された世帯	9,132	39.1	9,132	39.1	3,510	36.6
合 計	23,344	100.0	23,344	100.0	9,590	100.0

(国民健康保険)

サ 所得段階別総所得金額

(単位：世帯、人、千円)

所得段階 (円) \ 区 分	世 帯	人 員	総 所 得 金 額
1～ 430,000	2,407	3,185	533,290
430,001～ 450,000	125	183	55,170
450,001～ 500,000	318	434	151,057
500,001～ 600,000	543	733	298,873
600,001～ 700,000	510	724	331,256
700,001～ 800,000	555	749	416,333
800,001～ 1,000,000	1,020	1,483	919,305
1,000,001～ 2,000,000	5,428	8,289	7,962,527
2,000,001～ 3,000,000	2,819	4,850	6,865,899
3,000,001～ 5,000,000	1,903	3,740	7,124,881
5,000,001～ 8,000,000	604	1,329	3,694,593
8,000,001～10,000,000	163	336	1,455,231
10,000,001～20,000,000	212	440	2,762,398
20,000,001～30,000,000	32	70	770,511
30,000,001～	33	72	1,817,295
合 計	16,672	26,617	35,158,619

所得 0 円および所得未申告者を除く集計

(2) 保険税収入

ア 保険税決算に関する調べ

区		分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	
一 般 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,809,227,000	1,880,618,773	1,765,012,617	
		後期高齢者支援金分	602,162,000	633,551,327	593,236,951	
		介 護 納 付 金 分	212,775,000	229,507,300	209,069,399	
		小 計	2,624,164,000	2,743,677,400	2,567,318,967	
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	46,909,000	158,264,012	45,968,359	
		後期高齢者支援金分	15,270,000	51,776,664	14,948,756	
		介 護 納 付 金 分	8,044,000	26,307,508	7,905,750	
		小 計	70,223,000	236,348,184	68,822,865	
	小 計	医 療 給 付 費 分	1,856,136,000	2,038,882,785	1,810,980,976	
		後期高齢者支援金分	617,432,000	685,327,991	608,185,707	
		介 護 納 付 金 分	220,819,000	255,814,808	216,975,149	
		小 計	2,694,387,000	2,980,025,584	2,636,141,832	
	退 職 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	0	0	0
			後期高齢者支援金分	0	0	0
			介 護 納 付 金 分	0	0	0
			小 計	0	0	0
滞 繰 分		医 療 給 付 費 分	0	0	0	
		後期高齢者支援金分	0	0	0	
		介 護 納 付 金 分	0	0	0	
		小 計	0	0	0	
小 計		医 療 給 付 費 分	0	0	0	
		後期高齢者支援金分	0	0	0	
		介 護 納 付 金 分	0	0	0	
		小 計	0	0	0	
合 計		現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,809,227,000	1,880,618,773	1,765,012,617
			後期高齢者支援金分	602,162,000	633,551,327	593,236,951
			介 護 納 付 金 分	212,775,000	229,507,300	209,069,399
			小 計	2,624,164,000	2,743,677,400	2,567,318,967
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	46,909,000	158,264,012	45,968,359	
		後期高齢者支援金分	15,270,000	51,776,664	14,948,756	
		介 護 納 付 金 分	8,044,000	2,6307,508	7,905,750	
		小 計	70,223,000	236,348,184	68,822,865	
	合 計	医 療 給 付 費 分	1,856,136,000	2,038,882,785	1,810,980,976	
		後期高齢者支援金分	617,432,000	685,327,991	608,185,707	
		介 護 納 付 金 分	220,819,000	255,814,808	216,975,149	
		合 計	2,694,387,000	2,980,025,584	2,636,141,832	

イ 督促状発付状況

(単位：千円、件、%)

課 税 額		督 促 状 発 付			
税 額	件 数	税 額	割 合	件 数	割 合
2,336,799	118,029	430,131	18.4	23,532	19.9

ウ 執行停止の状況

(単位：千円、件、人)

令 和 4 年 度 執 行 停 止 額			令 和 4 年 度 末 執 行 停 止 現 在 額		
税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
30,834	2,241	418	103,335	5,997	871

エ 不納欠損の状況

(単位：千円、件、人)

執 行 停 止 か ら 3 年 経 過 に よ る も の			納 入 義 務 を 直 ち に 消 滅 し た も の			5 年 経 過 し 時 効 と な っ た も の			合 計		
税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
4,087	215	54	10,690	744	126	239	18	6	15,016	977	186

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区 分	差 押 え			交 付 要 求		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
前 年 度 か ら の 繰 越	22,402	1,218	53	998	64	7
本 年 度 執 行	23,029	1,492	158	2,009	150	17
本 年 度 解 除	17,222	1,117	140	480	75	7
年 度 末 現 在	28,209	1,593	71	2,527	139	17

カ 徴収猶予の申請状況

(単位：千円、件、人)

区 分	徴 収 猶 予		
	税 額	件 数	人 数
国 民 健 康 保 険 税	200	8	1

キ 還付状況（歳入還付分）

(単位：円、件)

区 分	還 付 起 票 額		還 付 済 額		還 付 未 済 額		
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税 計	60,581,039	6,178	55,087,839	5,542	5,493,200	636	
現 年 分	普通徴収分	49,204,800	5,252	44,160,200	4,671	5,044,600	581
	特別徴収分	10,142,000	784	9,827,900	743	314,100	41
滞 繰 分	普通徴収分	1,234,239	142	1,099,739	128	134,500	14

ク 現年度分納付状況（普通徴収分）

（単位：千円、件）

全 件		窓 口 納 付		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 納 付		ス マ ー ト フ ォ ン 決 済	
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
2,160,126	109,058	579,456 (26.8%)	27,638 (25.3%)	731,180 (33.8%)	30,195 (27.7%)	787,471 (36.5%)	47,968 (44.0%)	62,019 (2.9%)	3,257 (3.0%)

注：（ ）内は、全体に占める割合

ケ 口座振替実施状況

納 税 義 務 者 数 (A)	(A)のうち 口座振替 登録者数 (B)	割 合 (B)/(A)	振替依頼 (C)		振替不能 (D)		振 替 済 (E) = (C) - (D)		振替割合 (E)/(C)	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
世帯 21,075	世帯 4,794	% 22.7	千円 761,086	件 31,212	千円 29,906	件 1,017	千円 731,180	件 30,195	% 96.1	% 96.7

納税義務者数(A)および口座振替登録者数(B)は当初賦課時点の数値

コ 特別徴収収納状況

（単位：千円、%）

調 定 額	収 納 額	還 付 未 済 額	収 納 率
406,879	407,193	314	100

2 国庫支出金

4,360,000円

(1) 国庫補助金

4,181,000円

ア 災害臨時特例補助金 (408,000円)

（単位：円）

区 分	補助基本額	補 助 率	算出国庫補助金
保 険 税 分	483,500	2/10	96,000
医 療 給 付 費 分	1,603,608	2/10	311,000
介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	7,200	2/10	1,000
合 計			408,000

算出国庫補助金は、国の予算の範囲内での交付となったため補助率を下回る。

（国民健康保険）

イ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（ 3,773,000円）

（単位：円）

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
マイナンバーカードの健康保険証利用申込み支援事業	3,773,000	10/10	3,773,000

(2) 国庫負担金

179,000円

特定健康診査等負担金（ 179,000円）

過年度追加交付分

（単位：円）

区 分	追加交付対象額	負担率	算出交付金
平成27年度分	132,730	1/3	44,000
平成28年度分	244,080	1/3	82,000
平成29年度分	159,360	1/3	53,000
合 計			179,000

3 都支出金

9,700,568,095円

都負担金・補助金

9,700,568,095円

(1) 保険給付費等交付金（ 9,666,267,095円）

ア 保険給付費等交付金（普通交付金）

（単位：円）

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金		
対象医療費分	診療報酬等 現物給付分	8,140,685,657	10/10	8,140,685,657	
	高額療養費等	現物給付分	1,110,635,050	10/10	1,110,635,050
		現金給付分	132,116,226	10/10	132,116,226
	療養費等	現物給付分	34,658,599	10/10	34,658,599
		現金給付分	26,127,388	10/10	26,127,388
	結核・精神医療 給付費	現物給付分	12,279,511	10/10	12,279,511
		現金給付分	219,610	10/10	219,610
	小 計			9,456,722,041	
診療報酬等審査支払手数料	19,653,896	10/10	19,653,896		
不当利得返還金（現年分）			△2,472,842		
合 計			9,473,903,095		

イ 保険給付費等交付金（特別交付金）

(ア) 保険者努力支援分

(単位：円)

区 分	負担基本額	補助率	算出交付金
既 存 分	38,511,000	10/10	38,511,000
事 業 費 分	11,476,000	10/10	11,476,000
合 計			49,987,000

(イ) 特別調整交付金

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
非 自 発 的 失 業 軽 減	4,237,000	10/10	4,237,000
非 自 発 財 政 負 担 増 法 定 軽 減	761,000	10/10	761,000
保 険 者 努 力 支 援 分	11,137,000	10/10	11,137,000
後 発 医 薬 品	2,001,000	10/10	2,001,000
被 扶 養 者 減 免	3,382,000	10/10	3,382,000
適 正 受 診	2,000	10/10	2,000
柔 整 適 正 化	29,000	10/10	29,000
東 日 本 大 震 災	1,686,000	10/10	1,686,000
制 度 改 正 シ ス テ ム 改 修 等	2,805,000	10/10	2,805,000
第 三 者 求 償 事 務 取 組 強 化	9,000	10/10	9,000
マイナンバーカード取得促進	2,000	10/10	2,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス	8,846,000	10/10	8,846,000
合 計			34,897,000

(ウ) 都繰入金分

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
特定健康診査等実施に関わる成績良好	26,669,000	10/10	26,669,000
収納率向上に関わる取組成績良好	29,844,000	10/10	29,844,000
滞納処分の取組推進のための体制整備	2,622,000	10/10	2,622,000
新たな納付方法の導入	155,000	10/10	155,000
後発医薬品の普及促進	525,000	10/10	525,000
療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	13,000	10/10	13,000
医療費通知事業	1,770,000	10/10	1,770,000
交付要綱6(2)による調整額	△2,004,000	10/10	△2,004,000
合 計			59,594,000

(国民健康保険)

(エ) 特定健診等負担金分 (特定健康診査・特定保健指導)

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
国 交 付 分	71,830,770	1/3	23,943,000
都 交 付 分	71,830,770	1/3	23,943,000
合 計			47,886,000

(2) 都費補助金 (34,301,000円)

(単位：円)

区 分	負担基本額	補助率	算出補助金
特定健康診査の受診率	13,720,508	10/10	13,720,000
糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	20,580,763	10/10	20,581,000
合 計			34,301,000

4 繰入金

1,748,677,021円

繰入金

1,748,677,021円

一般会計繰入金 (1,748,677,021円)

(単位：円)

区 分	繰入基本額	負担率	算出繰入額
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	356,753,060	10/10	356,753,060
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	226,147,378	10/10	226,147,378
未就学児均等割保険税繰入金	6,917,782	10/10	6,917,782
事務費等繰入金	200,883,763	10/10	200,883,763
出産育児一時金繰入金	26,294,350	2/3	17,529,566
財政安定化支援事業繰入金	43,480,472	10/10	43,480,472
財源補てん繰入金	896,965,000	10/10	896,965,000
合 計	1,757,441,805	—	1,748,677,021

5 諸収入

23,438,752円

雑入

17,766,599円

(1) 第三者納付金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	収入未済額 (A) - (B)
一般被保険者療養給付費分	16	165	9,455,852	9,306,472	149,380
退職被保険者等療養給付費分	0	0	0	0	0
一般被保険者療養費分	0	0	0	0	0
一般被保険者高額療養費分	1	1	79,645	79,645	0
合 計	17	166	9,535,497	9,386,117	149,380

(2) 返納金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
一般被保険者分	206	566	12,643,266	8,367,638	144,563	4,131,065
退職被保険者等分	1	1	12,803	12,803	0	0
合 計	207	567	12,656,069	8,380,441	144,563	4,131,065

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14	279		
前 年 度	14	429		
比 較	0	△150		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	19 (0)		67,851	52,869		120,720
前 年 度	19 (0)		68,941	56,326		125,267
比 較	0 (0)		△1,090	△3,457		△4,547
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	84	10,334	540	537	
	前 年 度	564	10,570	600	444	
	比 較	△480	△236	△60	93	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分		一般行政職	医療技術職	看護・保健職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	287,959	399,300	390,300
	平均給与月額	372,698	551,889	545,286
	平均年齢	38歳0月	53歳3月	51歳8月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	316,465	397,300	387,900
	平均給与月額	442,607	480,929	473,766
	平均年齢	42歳0月	52歳3月	50歳8月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
	高校卒	大学卒	短大卒	大学卒	短大3卒	大学卒
令和5年1月1日 現在	高校卒	152,200	短大卒	167,100	短大3卒	—
	大学卒	187,900	大学卒	189,700	大学卒	195,300
令和4年1月1日 現在	高校卒	145,600	短大卒	161,700	短大3卒	—
	大学卒	183,700	大学卒	185,500	大学卒	191,000

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
279		279	
429		429	
△150		△150	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
24,681		145,401				
24,256		149,523				
425		△4,122				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
9,691		960		15,826	14,897	
12,174		960		16,387	14,627	
△2,483		0		△561	270	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.9 (0.0)				
	3 級	2 (0)	11.8 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	6 (0)	35.3 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	8 (0)	47.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	17 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
令和4年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	6.3 (0.0)				
	3 級	2 (0)	12.5 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	9 (0)	56.2 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	4 (0)	25.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	16 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(国民健康保険)

(6) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	8,683	1,571	10,254	924	11,178
前 年 度	5,670	876	6,546	859	7,405
比 較	3,013	695	3,708	65	3,773

※ 職員手当は、全額が期末手当。

1 総務費

187,104,013円

総務管理費

171,435,682円

(1) 一般管理費 (167,693,185円)

(2) 運営協議会費 (290,812円)

ア 国民健康保険運営協議会委員

国民健康保険運営協議会委員は、6月30日をもって任期満了となり、番場春枝氏、柳内昭治氏が退任した。7月1日からの委員として、潮大輔氏、三木アサオ氏、三宅明彦氏が就任し、他の委員は再任された。

7月28日に開催された運営協議会で、会長は桑田一氏が、職務代理者は金子勉氏が選任された。

澁谷章氏、檜島章示氏、野本正嗣氏は任期途中で退任し、加藤博行氏、関山利行氏、米内久永氏は任期途中で就任した。

氏 名	選 出 区 分	備 考	氏 名	選 出 区 分	備 考
番 場 春 枝	被保険者代表	6.30退任	百 瀬 澄 雄	保険医・保険 薬剤師代表	7.1再任
潮 大 輔		7.1就任	田 中 三 広		7.1再任
三 木 アサオ		7.1就任	○ 金 子 勉	公益代表	7.1再任
澁 谷 章		5.6退任	◎ 桑 田 一		7.1再任
加 藤 博 行		5.7就任 7.1再任	宮 野 良 一		7.1再任
檜 島 章 示		7.1再任 11.30退任	柳 内 昭 治		6.30退任
関 山 利 行		12.1就任	三 宅 明 彦		7.1就任
鹿 児 島 武 志		7.1再任	中 村 孝 史		被用者保険等 保険者代表
野 本 正 嗣	7.1再任 3.18退任	米 内 久 永	4.1就任 7.1再任		

◎は会長、○は会長職務代理者 任期：令和元年7月1日～令和4年6月30日
令和4年7月1日～令和7年6月30日

イ 国民健康保険運営協議会審議状況

期 日	区 分	審 議 内 容
7.28	報 告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度青梅市国民健康保険事業の結果について ・ 令和4年度青梅市国民健康保険特別会計9月補正予算（案）編成状況について ・ 令和4年度青梅市特定健康診査等実施状況について ・ 令和4年度青梅市国民健康保険税の税率等について
1.26	諮 問	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産育児一時金について
	報 告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度国民健康保険特別会計3月補正予算（案）編成状況について ・ 令和5年度国民健康保険特別会計当初予算（案）編成状況について ・ 令和5年度の国民健康保険に関する主な制度改正について ・ 国民健康保険税の動向について ・ 被保険者証の廃止について
	答 申	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産育児一時金について

(3) 趣旨普及費 (379,280円)

国民健康保険制度全般の周知や高齢受給者、柔道整復療養費に関する認識を深めてもらうため、啓発用のパンフレットを作成し、被保険者証の新規交付時には、国民健康保険制度全般および柔道整復療養費のパンフレットを配布し、高齢受給者証の一斉更新時および新規交付時には、高齢受給者証のパンフレットを配布した。

医療機関等への適正受診を啓発するチラシおよびマイナンバーカード保険証利用を周知するリーフレットを市役所窓口などで配布した。

また、「広報おうめ」およびホームページに国民健康保険制度の内容や諸手続きの説明等を掲載し、周知・啓発に努めた。

2 保険給付費

9, 440, 765, 756円

(1) 療養諸費

8, 148, 055, 190円

ア 療養給付費、療養費、移送費

区 分		件 数	費 用 額	保険者負担額	被保険者負担額	他法負担額	
		件	千円	千円	千円	千円	
保 一 除 般 者 被 分 被	療養の給付等	471,193	10,914,051	8,032,210	2,527,724	354,117	
	療 養 費	食事療養差額	11	0	30	△30	0
		生活療養差額					
	等	療 養 費	9,135	81,749	60,564	20,943	242
		移 送 費	0	0	0	0	0
小 計		480,339	10,995,800	8,092,804	2,548,637	354,359	
者 退 職 被 等 保 分 險	療養の給付等	△1	△18	△13	△5	0	
	療 養 費	食事療養差額	0	0	0	0	0
		生活療養差額					
	等	療 養 費	0	0	0	0	0
		移 送 費	0	0	0	0	0
小 計		△1	△18	△13	△5	0	
合 計	療養の給付等	471,192	10,914,033	8,032,197	2,527,719	354,117	
	療 養 費	食事療養差額	11	0	30	△30	0
		生活療養差額					
	等	療 養 費	9,135	81,749	60,564	20,943	242
		移 送 費	0	0	0	0	0
合 計		480,338	10,995,782	8,092,791	2,548,632	354,359	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

保険者負担額の合計と決算額8,108,636千円との差額は、第三者行為・不当利得による返還相当額の影響によるもの。

保険者負担額8,092,791千円は、災害にかかる一部負担金減免額1,935千円を含む。

イ 療養諸費の診療内訳状況

区 分				平均 被保険者数	件 数	費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額	
一 般 被 保 険 者 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	29,329 人	6,158	3,883,433	630,632	132,409	
			入 院 外		233,392	3,930,019	16,839	133,998	
			歯 科		59,503	772,226	12,978	26,330	
	給 付 等	調 剤			170,319	2,006,349	11,780	68,408	
		食 事 療 養 生 活 療 養			(5,923)	199,187	33,629	6,792	
		訪 問 看 護			1,821	122,837	67,456	4,188	
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額			11	0	—	—	
		療 養 費			9,135	81,749	8,949	2,787	
		移 送 費			0	0	0	0	
	小 計				480,339	10,995,800	22,892	374,912	
	退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費		入 院	0	0	0	0
入 院 外				0	0		0	0	
歯 科				△1	△18		△18,290	0	
給 付 等		調 剤		0	0		0	0	
		食 事 療 養 生 活 療 養		(0)	0		0	0	
		訪 問 看 護		0	0		0	0	
療 養 費 等		食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額		0	0		—	—	
		療 養 費		0	0		0	0	
		移 送 費		0	0		0	0	
小 計				△1	△18		△18,290	0	
合 計		療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	29,329		6,158	3,883,433	630,632
	入 院 外			233,392		3,930,019	16,839	133,998	
	歯 科			59,502		772,208	12,978	26,330	
	給 付 等	調 剤		170,319		2,006,349	11,780	68,408	
		食 事 療 養 生 活 療 養		(5,923)		199,187	33,629	6,792	
		訪 問 看 護		1,821		122,837	67,456	4,188	
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額		11		0	—	—	
		療 養 費		9,135		81,749	8,949	2,787	
		移 送 費		0		0	0	0	
	合 計					480,338	10,995,782	22,892	374,912

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

() 食事療養費の件数は、合計に含まない。

ウ 審査支払手数料

(単位：件、千円、円)

区 分	件 数	金 額	単 価 (平 均)
審 査 支 払 手 数 料	489,014	20,079	41.06
共 同 電 算 処 理 手 数 料		19,341	
合 計		39,420	

(2) 高額療養費

1,239,802,848円

ア 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 物 給 付	12,349	1,128,613	0	0	12,349	1,128,613
現 金 給 付	8,883	107,200	0	0	8,883	107,200
合 計	21,232	1,235,813	0	0	21,232	1,235,813

決算額1,238,026千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 高額介護合算療養費

(単位：件、千円)

一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
54	1,777	0	0	54	1,777

(3) 出産育児諸費、結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

52,907,718円

ア 出産育児諸費

(単位：円、件、千円)

区 分	1 件 当 たり 支 給 額	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金	420,000	61	25,620
	上記以外	3	675
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	210	(59)	12
合 計		64	26,307

() 出産育児一時金支払手数料の件数は、合計に含まない。

出産育児一時金件数の61件には、双生児1件を含む。

イ 結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

(単位：円、件、千円)

区 分	1 件 当 たり 支 給 額	件 数	支 給 額
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金		12,490	12,468
葬 祭 費	50,000	183	9,150
傷 病 手 当 金		105	4,983
合 計		12,778	26,601

(4) 診療報酬明細書の点検等による医療費の削減

ア 不当利得返還金（現年度分）

（単位：人、件、千円）

区 分	対 象 者 数	件 数	費 用 額	返 還 額 (保険者負担額)
一般被保険者療養給付費	280	531	10,680	3,541
一般被保険者療養費	22	35	202	148
一般被保険者高額療養費	18	31	1,723	740
出産育児一時金	0	0	0	0
退職被保険者療養給付費	0	0	0	0
合 計	320	597	12,605	4,429

イ 診療報酬請求明細書の点検状況

（単位：枚、千円）

区 分	枚 数	金 額	
被保険者資格関係 の点検結果によるもの	他保険者のもの	640	4,316
	他制度適用のもの	663	9,475
	そ の 他	504	7,346
	小 計	1,807	21,137
請求内容関係 の点検結果によるもの	請求点数誤りのもの	297	126
	診療内容について	1,737	3,214
	そ の 他	951	48,069
	小 計	2,985	51,409
合 計	4,792	72,546	

3 国民健康保険事業費納付金

4, 163, 597, 924円

（単位：円）

区 分	金 額
一般被保険者医療給付費分	2,871,354,282
退職被保険者等医療給付費分	533,789
一般被保険者後期高齢者支援金等分	922,885,874
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0
介 護 納 付 金 分	368,823,979
合 計	4,163,597,924

（国民健康保険）

4 保健事業費

179,819,645円

(1) 特定健康診査等事業費

152,653,541円

ア 特定健康診査経費

(ア) 特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第20条の規定により、40歳から74歳の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を実施した。

受診券発行数	受診者数	受診率
23,799件	11,613人	48.8%

a 個別健康診査

実施期間	実施機関	受診者数
6.1～12.3	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の39医療機関で実施	10,974人

b 集団健康診査

(a) 対象者 42歳から64歳までの特定健康診査受診券発行者で、過去2年間未受診者（4,558人）

(b) 実施状況

日程	実施機関	会場	受診者数
1.15(日)	(一財)全日本労働福祉協会	健康センター	51人
1.29(日)			65人
合計			116人

c 人間ドック受診料助成事業利用者

人間ドック受診料助成事業利用者のうち特定健診結果登録者 494人

d その他健康診査

職場健診等他健診の結果を特定健診結果として登録した方 29人

(イ) 受診率向上のための取組

a 特定健康診査受診勧奨通知（健康年齢通知）

過去の受診状況から抽出した対象者に、健診の受診により健康年齢を通知することをお知らせし、特定健診の継続的な受診を促した。

(a) 対象者 過去に健診受診歴のある不定期受診者 2,966人

(b) 対象者のうち健診を受診した人数 338人

(c) 委託業者 (株)エヌ・ティ・ティ・データ

b 健診結果の活かし方講座

(a) 対象者 青梅市国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方

(b) 周知方法 広報おうめ、青梅市ホームページへの掲載、行政メールでの配信、健診実施医療機関等でのポスター掲示

(c) 申込方法 電話

(d) 講師 市管理栄養士

日 程	実 施 内 容	会 場	参 加 者 数
10.12	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動の説明を行い、継続的な健診の受診を促した。	健康センター	2人
1.24			5人
合		計	7人

イ 特定保健指導経費

特定健康診査受診者全員に、受診医療機関において、受診結果の説明の際に生活習慣の改善等に関するパンフレットを配付し、情報提供を行った。また、特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要があると判断された方を対象に、動機付け支援、積極的支援を実施した。

(ア) 令和4年度受診者分

特定健康診査受診者、人間ドック等結果提出者分

債務負担行為にもとづく業務委託（令和3年度～5年度債務負担分）

事 業 名	限 度 額	4 年 度 支 払 額	翌 年 度 支 払 予 定 額
特定保健指導実施委託	10,241,000円	6,887,485円	1,691,470円

a 実施期間 4月1日から3月31日まで

b 実施機関 (有)ハイライフサポート

c 初回面談 (単位：人、%)

区 分	会 場	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動機付け支援	健康センター	924	207	22.4
積極的支援		301	55	18.3
合	計	1,225	262	21.4

利用者数は、初回面談の実施者数で、うち3人はWeb面談

利用者のうち29人は集団健診受診者で、健診当日に血圧、腹囲、BMIの結果から特定保健指導のみなし対象者として、特定保健指導を実施した。

d 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	68
筋力向上体操教室		2	35
楽々ストレッチ教室		3	38
栄養セミナー		1	14
歯科セミナー		1	14
合 計		10	169

(イ) 令和3年度受診者分継続支援

債務負担行為にもとづく業務委託（令和2年度～4年度債務負担分）

事 業 名	限 度 額	3 年 度 支 払 額	4 年 度 支 払 額
特定保健指導実施委託	11,769,000円	5,946,963円	1,062,930円

- a 前年度の初回面談利用者（新町クリニックで特定保健指導を受けた3人を除く）について、電話等により支援を継続し、支援開始から6ヶ月後をめぐりとして実績評価を行った。

(a) 実施期間 4月1日から3月31日まで

(b) 実施機関 (有)ハイライフサポート

(c) 終了者数

(単位：人、%)

区 分	対 象 者 数	利 用 者 数	終 了 者 数	終 了 率
動機付け支援	961	192	182	18.9
積極的支援	303	44	38	12.5
合 計	1,264	236	220	17.4

利用者数は、初回面談の実施者数

(d) 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	4	82
筋力向上体操教室		2	44
ヨガ教室		2	48
合 計		8	174

b 前年度の初回面談利用者（新町クリニック受診者）について、電話等により支援を継続し、支援開始から6ヶ月後をめぐりして実績評価を行った。

(a) 実施期間 4月1日から3月31日まで

(b) 実施機関 (医社)新町クリニック

(c) 終了者数 (単位：人、%)

区分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	41	2	2	4.9
積極的支援	8	1	0	0
合計	49	3	2	4.1

利用者数は、初回面談の実施者数

(ウ) 令和5年度受診者分

債務負担行為にもとづく業務委託（令和4年度～6年度債務負担分）

事業名	限度額	5年度支払予定額	6年度支払予定額	受注者	契約期間
特定保健指導実施委託	10,166,000円	8,491,450円	1,674,550円	(有)ハイライフサポート	5.3.14 ～7.3.31

(2) 保健事業費

27,166,104円

ア 医療費通知経費

実施日	対象期間	通知人数
11.21	令和3年11月～ 令和4年6月受診分	18,563人
2.9	令和4年7月～ 令和4年10月受診分	16,740人
合計		35,303人

通知対象 国民健康保険の被保険者全員

(国民健康保険)

イ データヘルス事業経費

(ア) 後発医薬品差額通知

薬代の自己負担額の減額が見込まれる被保険者に対して、後発医薬品差額通知を送付した。

- a 実施期間 令和4年6月～令和5年3月
- b 実施機関 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
- c 通知人数

(単位：人)

実 施 日	対 象 診 療 年 月	通 知 対 象 (本人負担削減見込額)	通 知 人 数
6.27	4年2月	250円以上	691
7.27	4年3月	200円以上	642
8.26	4年4月	150円以上	614
9.27	4年5月	150円以上	682
10.27	4年6月	100円以上	586
11.25	4年7月	100円以上	582
12.26	4年8月	100円以上	502
1.27	4年9月	100円以上	527
2.27	4年10月	100円以上	437
3.27	4年11月	100円以上	338
合 計			5,601

(イ) 治療中断者受診勧奨事業

健康の保持および生活習慣病の重症化予防を目的として、過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付した。

- a 実施期間 令和3年4月～令和3年9月
- b 放置期間 令和3年10月～令和4年3月
- c 実施人数

実 施 日	対 象 者 数	自 発 的 受 診 者 数	通 知 後 受 診 者 数	未 受 診 者 数
9.22	73人	31人	3人	39人

(ウ) 糖尿病性腎症重症化予防事業

生活習慣の改善を目的とし、専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援等で実施した。

a 保健指導

- (a) 実施期間 令和4年9月～令和5年2月
- (b) 指導内容 面談3回、支援電話3回、支援手紙3回
- (c) 実施機関 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
- (d) 実施人数

対 象 者 数	応 募 者 数	最 終 面 談 実 施 者 数
171人	10人	8人

b フォローアップ

- (a) 実施期間 令和4年10月
- (b) 指導内容 支援電話1回
- (c) 実施機関 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
- (d) 実施人数

対 象	内 容	対 象 者 数	実 施 者 数
平成30年度・令和元年度・令和2年度の保健指導完了者（重複・資格喪失者除く）	指導終了後の健康管理状況を確認し、生活習慣の改善を促す指導	17人	14人

(エ) 多剤投与対象者勧奨事業

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して、勧奨通知を送付した。

- a 抽出期間 令和3年4月～令和4年3月
- b 調査期間 令和4年4月～令和4年8月
- c 実施人数

実 施 日	対 象 者 数	資 格 喪 失 者 数	医 療 品 種 効 果 あり	多 剤 投 与 発 生 月 数 効 果 あり
9.22	67人	1人	41人	45人

(オ) 講演会

予定していた講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、疾病予防に関するパンフレットを対象者へ個別に送付した。

a 慢性腎臓病（CKD）再検査通知の送付

令和4年度特定健診受診者で、eGFR50未満または、尿タンパク+以上の947人（腎臓病治療中の方除く）

b 糖尿病予防に関するパンフレットの送付

令和3年度特定健診受診者でHbA1cの値が6.2%～6.4%で、令和4年度74歳以下の387人（服薬中および資格喪失者を除く）

c 脳梗塞予防に関するパンフレットの送付

令和4年度特定健診受診者で所見、既往歴等に不整脈と記載のある、令和4年度74歳以下の104人（服薬中および資格喪失者、前年度の送付者を除く）

ウ 人間ドック受診料助成経費

受診時の年齢が30歳以上の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック受診料の一部を助成した。

(ア) 実施期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日

(イ) 実施機関 (医社)新町クリニック、公立福生病院、(医財)あきる台病院、公立阿伎留医療センター、(医社)日の出ヶ丘病院

(ウ) 実施実績

助成者数	1件当たり助成額	助成額
554人	20,000円	11,080,000円

5 諸支出金

237,736,807円

償還金および還付金

237,736,807円

(1) 保険税等還付金および還付加算金

区分	過年度還付金		過年度還付加算金		合計
	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額
一般被保険者 国民健康保険税	円 11,130,665	件 1,193	円 33,800	件 14	円 11,164,465
退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	0	0	0

(2) 国庫支出金返還金

(単位：円)

区 分	3年度補助確定額 (A)	3年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
災害等臨時特例補助金	12,385,000	13,610,000	1,225,000
社会保障・税番号制度 システム整備費等補助金	1,834,000	2,977,000	1,143,000

(3) 都支出金返還金

ア 令和2年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	2年度確定額 (A)	2年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
特別交付金 (特別調整交付金分)	49,196,000	58,095,000	8,899,000

イ 令和3年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	3年度確定額 (A)	3年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)	
普通交付金	9,762,672,455	9,971,417,797	208,745,342	
特別 交付 金	特別調整交付金分	38,359,000	39,936,000	1,577,000
	都 繰 入 金	57,946,000	57,989,000	43,000
	保険者努力支援制度 交付金・事業費分	8,838,000	12,532,000	3,694,000
	特定健診等負担金	47,842,000	49,088,000	1,246,000

(国民健康保険)

令和4年度 国民健康保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		—	116,663,203	165,075,854	345,646,000	864,860,642	687,458,212	665,660,748
収 入	歳入	236,083,016	891,089,970	1,023,846,545	1,358,500,287	1,196,606,900	1,297,382,385	1,049,859,065
	運用金							
	一時借入金							
	計(B)	236,083,016	891,089,970	1,023,846,545	1,358,500,287	1,196,606,900	1,297,382,385	1,049,859,065
支 出	歳出	119,389,813	842,677,319	843,276,399	839,305,645	1,374,009,330	1,319,179,849	1,343,442,178
	運用金	30,000			△20,000			
	計(C)	119,419,813	842,677,319	843,276,399	839,285,645	1,374,009,330	1,319,179,849	1,343,442,178
月末残高 (A) + (B) - (C)		116,663,203	165,075,854	345,646,000	864,860,642	687,458,212	665,660,748	372,077,635

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
372,077,635	436,246,663	696,427,853	460,471,665	392,774,337	9,481,294	40,586,234	
1,367,091,539	1,570,182,293	1,129,302,047	1,261,374,704	1,172,529,619	784,938,048	△5,288,625	14,333,497,793
							0
							0
1,367,091,539	1,570,182,293	1,129,302,047	1,261,374,704	1,172,529,619	784,938,048	△5,288,625	(ア) 14,333,497,793
1,302,922,511	1,310,001,103	1,365,258,235	1,329,072,032	1,555,822,662	753,843,108	△89,175,846	14,209,024,338
					△10,000		0
1,302,922,511	1,310,001,103	1,365,258,235	1,329,072,032	1,555,822,662	753,833,108	△89,175,846	(イ) 14,209,024,338
436,246,663	696,427,853	460,471,665	392,774,337	9,481,294	40,586,234	(ウ) 124,473,455	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 124,473,455 (ウ)